都道府県・政令指定都市名	12 京都市
--------------	--------

時点:令和2年4月1日(特に記述のある場合を除く)

問1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	文化市民局共生社会推進室 男女共同参画推進担当
担 当 職 員 数	10 人 (専任 9 人、兼任 1 人)

問2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	京都市男女共同参画推進会議
設 置 年 月 日・根 拠	昭和56年4月24日 根拠: 京都市男女共同参画推進会議規則
長 の 役 職	副市長

問3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

機 関・会 等 の 名 称	京都市男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成16年4月1日
構 成 員	12 人 (女性 7 人、男性 5 人)

問4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 23 年 4 月 ~ 令和 3 年 3 月
名 称	第4次京都市男女共同参画計画 きょうと男女共同参画推進プラン 改訂版
改定・見直しの予定時期	令和3年度中
1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)の推進計画と一体である	2
2. 女性活躍推進法の推進計画と別に作成	

問5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	京都市男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成15年12月26日
	施 行 日	平成15年12月26日
	最 終 改 正 日	平成25年11月15日
	改 正 内 容	「京都市執行機関の附属機関の設置等に関する条例」の制定に伴う規定整備
無の場合	改正が予定されている場合、改正予定時期: 令和 年 月	
	1. 制定等について検討中 具体的な状況: 2. 特に検討していない	

問6 審議会等委員への女性の登用

		調査時点コード	1:令和2年4月1日	2:令和2年5月1日	3:その他: 令和2年3月31日
目 標 値	令和 3 年度まで	35 %	附属機関等のうち男女いずれの委員の登用率も35%を超える附属機関の割合を65%		
根 拠	第4次京都市男女共同参画計画 きょうと男女共同参画推進プラン 改訂版				
目標設定の対象である審議会等の範囲	法律または条例により設置されている附属機関等、要綱等により設置されている懇談会等 ※行政機関、各種団体等との間の調整又は協議を目的とするもの及び法律の定めるところにより委員の大部分を選挙によって選任するものを除く。				
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数(227)うち女性委員を含む審議会等数(227)	延総委員等数(3,823)延女性委員等数(1,360) 女性比率(35.6)	
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数(147)うち女性委員を含む審議会等数(147)	延総委員等数(2,847)延女性委員等数(1,020) 女性比率(35.8)	
法律又は条例により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数(17)うち女性委員を含む審議会等数(17)	延総委員等数(1,062)延女性委員等数(308) 女性比率(29.0)	
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数(6)うち女性委員を含む審議会等数(4)	延総委員等数(50)延女性委員等数(10) 女性比率(20.0)	
目標値以外の目標設定					
女性登用方針	人材名簿作成の有無	1. 有 2. 無 3. 作成予定有	1	有の場合、1. 公表 2. 非公表	2
	人材名簿が有る場合	掲載人数	690 人 (令和 2 年 4 月現在)		
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無(1. 有 2. 無)	2	委員の公募(1. 有 2. 無)	1
そ の 他 (委員選任に係る事前協議の実施)					

問7 女性公務員の採用・登用状況

問7-1 管理職の在職状況

				調査時点コード	1:令和2年4月1日	3:その他:							
		管理職総数		女 性 管 理 職 の 内 訳									
		(人)	うち女性管理職数(人)	女性比率(%)	部局長相当職		次長相当職		課長相当職				
		(A)=(O+E+G)	(B)=(D+F+H)	(B/A)	(人)	うち女性数(D)	女性比率	(人)	うち女性数(F)	女性比率	(人)	うち女性数(H)	女性比率
本庁	計	621	79	12.7	165	14	8.5				456	65	14.3
	うち一般行政職	380	45	11.8	121	10	8.3				259	35	13.5
支庁・地方事務所等	計	518	94	18.1	97	15	15.5				421	79	18.8
	うち一般行政職	296	56	18.9	85	10	11.8				211	46	21.8
全体	計	1,139	173	15.2	262	29	11.1	0	0		877	144	16.4
	うち一般行政職	676	101	14.9	206	20	9.7	0	0		470	81	17.2
(内数)	警察関係	0	0										
	教育委員会	113	9	8.0	20	0	0.0				93	9	9.7

問7-2 職務上の地位別職員在職状況

Table with columns for survey date (1: April 1, 2022), position (課長補佐, 係長相当職), gender (うち女性), and ratio (女性比率). Rows include 本庁, 支庁・地方事務所等, and 全体.

問7-3 新規昇任者数(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

Table showing new promotion numbers for 課長補佐 and 係長相当職, broken down by gender and ratio. Rows include 本庁, 支庁・地方事務所等, and 全体.

問7-4 昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

Table listing promotion/grade-up considerations: 勤務成績, 昇任試験, 昇格試験, 部局等の推薦, 経年数, 遠隔地での長期研修, 遠隔地での勤務経験, 本人の希望, and その他.

問7-5 昇任・昇格試験の受験者数(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

Table showing the number of examinees for promotion and grade-up exams, including gender breakdown and percentages.

問7-6 女性公務員の採用状況(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

Table showing female public employee recruitment statistics, including total numbers and gender ratios for various levels.

問8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

Table providing details for the 'Wings Kyoto' facility, including name, location, management, staff, and main activities.

問14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するもの:○

		項目の設定
1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定(○の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	○
(1)	指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	
(2)	清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	
(3)	指定管理者公募選定における評価項目の設定	
(4)	プロポーザル方式における評価項目の設定	
(5)	その他(内容: 工事の等級格付において加点評価)	○

↓ (具体的に実施している内容:○)

		問14-1	問14-2	問14-3	問14-4
		1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	2 物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	3 総合評価落札方式による一般競争入札を実施している場合における男女共同参画等の項目の設定	4 その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定
具体的項目	①	「えるぼし」認定、「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定、「ユースエール」認定を取得			
	②	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)			
	③	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)			○
	④	地方公共団体が行う男女共同参画等に関する企業の認定・認証等を取得			
	⑤	役員に占める女性割合に関する項目			
	⑥	管理職に占める女性割合に関する項目			
	⑦	役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定等)			
	⑧	仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)			
	⑨	ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組			
	⑩	短時間正社員制度の導入			
	⑪	男性の育児・家事への参画促進に向けた取組			
	⑫	ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(①~④を除く)			
	⑬	その他			○

問15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

		企業の登録・認定・認証制度	企業の表彰制度
企業の登録・認定・認証制度、表彰制度の実施の有無(1.有 2.無)		1	2
選定等の基準	1	女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定、次世代法に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は若者雇用促進法に基づく「ユースエール」認定を取得	○
	2	女性活躍推進法又は次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)	○
	3	役員に占める女性割合に関する項目	
	4	管理職に占める女性割合に関する項目	
	5	役員や管理職への女性の登用促進のための取組	
	6	その他「登用促進等」に関する項目	○
	7	仕事と育児・介護を両立するための取組	○
	8	ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	○
	9	短時間正社員制度の導入	○
	10	男性の育児・家事への参画促進に向けた取組	○
	11	ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(1,2を除く)	○
	12	その他	○

→	「企業の登録・認定・認証制度」の具体的名称	「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度(1, 2, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12)
→	「企業の表彰制度」の具体的名称	

問16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

1	ある	1	→	女性活躍推進法第23条の「協議会」の具体的名称	輝く女性応援京都会議
2	現在はないが、今後検討する			上記以外の具体的名称	

問17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

問17	住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	1	1. 有	問17-1 名称	京都市男女共同参画データブック	
問17-1	公表周期	1. 定期	2. 不定期	1	定期の場合	2 年
	公表主体 (※ 該当するもの:○)	○			1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他 ()	

問18-1 令和2年度実施予定事業

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 広報啓発 ・ 啓発誌の発行 ・ 啓発誌の発行	啓発誌「男女共同参画通信」の発行 啓発誌「京都市DV相談支援センター通信」の発行		
2. 表彰 ・			
3. 講座 ・ 女性活躍推進に関するシンポジウム ・ 女性活躍推進に関するセミナー(一般社員向け) ・ 京都市男女共同参画講座	企業等の経営層、人事担当者、管理職を対象に、女性活躍推進に関するシンポジウムを開催する。 一般社員を対象に、「男性の意識改革」をテーマとしたセミナーを開催する。 「みんなで考える男女共同参画講座」等の開催		
4. 相談事業 ・ 女性のための一般相談 ・ 女性のための専門相談 ・ 男性のための相談 ・ 男性のためのDV電話相談	日常生活の中で女性が直面する様々な悩みや問題についての相談事業の実施 女性が直面する法律上の相談、女性に対するDV(ドメスティック・バイオレンス)や性暴力等についての相談事業の実施 日常生活の中で男性が直面する様々な悩みや問題についての相談事業の実施 男性のためのDVに関する電話相談の実施		
5. 情報収集・提供 ・ 資料の収集と提供	男女共同参画に関する情報・資料の収集・提供		
6. 苦情処理 ・ 京都市苦情処理等専門員会議	苦情等について、調査を行い、必要に応じて関係者等に対し、助言・是正の要望等を行う。		
7. 交流促進 ・ 京都市男女共同参画市民会議(ウイングスフォーラム)	男女共同参画に関する市民の意識の向上を図るとともに、討議、学習、相互交流等を行う場として、京都市男女共同参画市民会議(ウイングスフォーラム)を開催する(令和2年度の実施方法未定)。		
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・ 市民活動サポート事業	男女共同参画の推進に関わるNPOやグループの活動に対する助成等を実施する。		
9. 国際交流・海外派遣事業 ・			
10. 調査研究 ・ 男女共同参画データブック	京都市の男女共同参画の現状を市民に情報提供することや、男女共同参画をテーマに調査分析を行うことで、男女共同参画を促進させる。		
11. その他 ・ 保育事業 ・ 防災リーダー育成事業 ・ 配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議	男女共同参画の推進に関わる講座参加者や、男女共同参画・女性のための総合的な施設であるウイングス京都の施設利用者を対象に保育を実施 災害時の女性の困難と対策の視点を踏まえた男女共同参画の推進を目指し、防災リーダーを育成する。 府市合同により、配偶者等からの暴力による被害者等を支援するため、関係機関の情報交換及び市民向け啓発事業等を実施する。		

問19 都道府県議会の議員の両立支援体制に関する調査

調査時点コード		1:令和2年4月1日	3:その他:
議 会 名	京都市会		
議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)の有無	1.欠席事由として明記した規定がある。 2.欠席事由として明記した規定はないが、運用上出産に伴う欠席を正当な欠席事由と認めている。 3. その他(欠席の例がない、不明等)	1	
(欠席事由として明記した規定がある場合について)取得することが可能な休業期間	1. 労働基準法65条の産前産後の就業制限の期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後の就業制限の期間以上である。 3. 期間の定めはない。	3	
【参考】労働基準法第六十五条 使用者は、六週間(多胎妊娠の場合にあつては、十四週間)以内に出産する予定の女性が休業を請求した場合においては、その者を就業させてはならない。 2. 使用者は、産後八週間を経過しない女性を就業させてはならない。ただし、産後六週間を経過した女性が請求した場合において、その者について医師が支障がないと認めた業務に就かせることは、差し支えない。			
休暇の期間の報酬について、減額の規定の有無	1. あり 2. なし 3. その他	2	
議会の欠席事由として、議員の仕事と生活の両立の観点からの事由(例:配偶者の出産、育児、介護等)を明記した規定の有無			
	1 明記した規定があり、正当な欠席事由として認めている。 2 明記した規定はないが、運用上で正当な欠席事由と認めている。 3 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4 明記した規定がなく、過去に事例がない。		
配偶者の出産	2		
育児	2		
家族の看護	2		
家族の介護	2		
疾病	1		
その他	4		
明記した規定(規則、条例等)の内容			
規 則 名	京都市会会議規則		
条文本文			
(欠席の届出) 第2条 議員は、病気、出産その他の事由により会議に出席することができないときは、その理由を付して、議長に届け出なければならない。			
議会における通称又は旧姓使用の認可の状況	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	2	
明記した規定(規則、条例等)の内容			
規 則 名			
条文本文			
男女共同参画に関する議員向け研修(セクシュアル・ハラスメント防止に関するものを含む)の実施状況	1. 男女共同参画に関する研修を行っている。 2. セクシュアル・ハラスメント防止に関する研修を行っている。 3. 男女共同参画に関する研修及びセクシュアル・ハラスメント防止に関する研修の両方を行っている。 4. 行っていない。	4	
議員の利用することのできる保育施設等の議会での設置・提供状況	1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	4	
議員の利用することのできる授乳室等の議会での設置・提供状況	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	2	
政治分野の男女共同参画のために実施していること			

調査時点コード: 3

1. 令和2年4月1日 2. 令和2年5月1日 3. その他 (令和2年3月31日)

1. 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

※ 現在設置していないもの、又は審議会委員の任命をおこなっていないものには設置欄に×を付しています。

設置	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
	1 市町村防災会議(会長を含む)	54	5	9.3	
	市町村防災会議(委員のみ)	53	5	9.4	
	2 民生委員推薦会	12	5	41.7	
	3 国民健康保険運営協議会	20	6	30.0	
	4 地方社会福祉審議会	48	18	37.5	
	5 土地利用審査会	6	3	50.0	
	6 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	35	19	54.3	
×	7 公害健康被害認定審査会				
×	8 農業災害補償法 損害評価会				
×	9 地方港湾審議会				
	10 土地区画整理審議会	66	3	4.5	
	11 建築審査会	7	4	57.1	
	12 開発審査会	7	4	57.1	
	13 介護認定審査会	582	178	30.6	
	14 精神医療審査会	16	5	31.3	
	15 市町村国民保護協議会	44	2	4.5	
	16 地方独立行政法人評価委員会	10	3	30.0	
	17 感染症診査協議会	20	6	30.0	
	18 市町村都市計画審議会	16	6	37.5	
×	19 市街地再開発審査会				
	20 障害程度区分認定審査会	113	38	33.6	
×	21 児童福祉審議会				
	22 行政不服審査会	6	3	50.0	
合 計		1,062	308	29.0	
女性委員0の審議会数		0			

2. 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会等名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	教育委員会	6	2	33.3	
2	選挙管理委員会	4	0	0.0	
3	人事委員会又は公平委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	農業委員会	21	4	19.0	
6	固定資産評価審査委員会	12	3	25.0	
合 計		50	10	20.0	
女性委員0の委員会数		2			